

2017年3月9日

### 名大准教授が不正経理 1300万円、処分検討

名古屋大は9日、大学院医学系研究科の津坂昌利准教授が、情報関連機器の購入に必要な書類を偽造し、特定の業者から納品させて代金約1300万円分を大学に支払わせる不正な経理処理があったと明らかにした。

名古屋大によると、このうち約180万円分は水増ししたものだった。一部を私的に流用したとみて処分を検討している。同種機器が大学に大量に納品されているとの指摘が内部からあり、不正が判明した。

津坂准教授は医学系研究科の医療技術学専攻で情報機器管理を担当。平成23年1月～28年2月、機器を仕入れる際、代金を水増しした見積書などを偽造し物品を購入、差額分を流用していた。

産経west(2017年3月9日)

2017年2月27日

フランス、イタリア…教授が研究費の一部で美術館や博物館巡り 神戸市看護大

神戸市看護大は27日、看護学部の教授(62)が平成26～28年度、国の「科学研究費補助金(科研費)」を使った出張中に、研究と関係ない観光をしていたと発表した。大学を設置する神戸市が処分する方針。

大学によると、教授は哲学や倫理学が専門。学会への参加や医療通訳に関する聞き取り調査の名目でフランスやトルコ、イタリアに3回、計41日間出張していた。

昨年11月に匿名の告発を受けて大学が調べたところ、うち約30日間は現地にいる知人と合流して学会や研究と関係のない博物館や美術館を訪れていた。科研費で賄った出張旅費は計約92万円で、大学はどこまでが不正利用に当たるか調査する。

教授は「海外では監視の目が届きにくいので、判明しにくいと考えた」として、弁済と辞職の意向を示しているという。鈴木志津枝学長は「非常に残念。大学としても深く反省する」と話し、出張に関するチェック態勢を強化する方針。

産経 west(2017年2月27日)

2016年03月25日

### 山口大准教授が公的研究費174万円を不正使用 停職76日間の懲戒処分

山口大は25日、公的研究費約174万円を不正に使用したとして、教育学部の沖林洋平准教授(39)を停職76日間の懲戒処分にしたと発表した。

大学によると、平成23～26年度に、研究目的の旅行や出張が、中止や日程変更されるなどしたのに大学に申告せず、出張したものとして旅費を不正に受け取っていた。旅費は准教授の個人口座に振り込まれていた。大学は、生活費や研究用の書籍の購入などに使用したとみている。

准教授は調査に対し「手続きが面倒だった」と不正使用を認めている。全額弁済の意向を示しており、大学は刑事告訴しない方針。

産経(2016年3月25日)

2016年03月15日

## 北海道大、研究費2000万円詐取容疑で元教授ら書類送検

北海道大の教員が業者に研究費を不正に管理させていた「預け金」問題で、北海道警は15日、研究費など約2000万円を北大からだまし取ったとして、元男性教授(62)と取引業者3人を詐欺容疑で書類送検した。

捜査関係者によると、元教授が不正に受給した研究費を弁済したとして、北大は15日付で告訴を取り下げた。不起訴処分になる見通しという。

書類送検容疑は、元教授は業者と共謀し、遺伝子病制御研究所に勤務していた2006?11年ごろ、研究用試薬などの物品を購入したと偽って架空請求し、北大から研究費計約2000万円をだまし取ったとしている。

元教授が預け金を自家用車のタイヤ購入費や車検費用、高級腕時計の購入費、飲食代に充てるなど私的に流用したとして、北大は13年6月、道警札幌北署に告訴。業者には預け金の1?2割を渡していたという。

元教授は北大から「懲戒解雇相当」の処分を受けたが、13年7月に退職し、退職金の受け取りも辞退した。

北大が14年7月に発表した預け金問題などに関する調査の最終報告書によると、04年度以降、不正経理は総額約5億3500万円に上り、元教授を含め教員59人が関与した。このうち56人を処分。私的流用したのは元教授だけだったとした。【日下部元美、千々部一好】

### 預け金

教員の架空請求に基づき、大学が支払った研究用物品の代金を業者に管理させた。後で引き出し、目的外の物品の購入に充てたり、私的に流用したりする不正な経理で、北大では2011年7月、札幌国税局の指摘を受けて問題が発覚した。

毎日新聞(2016年3月15日)

2016年03月07日

### 嘉悦学園の創業者一族が私的流用 5年で8600万円

中高一貫校のかえつ有明中・高校や嘉悦大学を運営する学校法人嘉悦学園(東京都江東区)は7日、2011年4月から約5年間で、総額約8600万円の不正支出があったと発表した。創業者一族が私的に流用していたといい、昨年12月18日付で当時の理事長と法人事務局長を解任した。

学園によると、当時理事長だった嘉悦克(こく)・前理事長(76)が、自分でボーナス額を決め、1142万円を不正に受給。私的に大阪旅行をしたり車を使ったりしたものも2739万円あった。妻には、勤務実態がないのに3740万円を支出。また、法人事務局長だった長男の康太氏(44)も旅費などとして112万円を不正に受け取っていた。

一方、文部科学省の指示を受け、昨年11月に設置された第三者委員会は、不正支出の総額を約1億3800万円と認定。7日に記者会見した嘉悦学園の佐野陽子理事長らは「前理事長の母への支出は死亡を理由に集計から外し、新たな資料をもとに学園が旅費などを精査した結果、(不正支出は)約8600万円だった」と主張した。11年以前の不正支出の有無については、「文科省の指示がなかったので調査していない」とした。

嘉悦学園は不正支出があった約5年間で、国や自治体から計約30億円の助成金を受給している。

朝日新聞(2016年3月7日)

2016年02月12日

## 大阪大 研究費2億円余の不正経理 大学院教授を懲戒解雇

大阪大学の教授などが、少なくとも2億円余りに上る研究費を不正に経理処理したとされる問題で、大学は12日、大学院情報科学研究科に所属する52歳の教授を懲戒解雇の処分しました。

懲戒解雇の処分を受けたのは、大阪大学大学院情報科学研究科の教授(52歳)です。大学によりますと、教授など3人は10年以上前から、物品を購入したように装い、支払われた研究費を業者に預けるなどして、少なくとも2億1000万円余りの研究費を不正に経理処理し、このうち一部を私的に流用していたということです。

大学は12日、教授を懲戒解雇の処分にし、工学研究科に所属していた70歳の元教授の「名誉教授」の称号を取り消しました。教授は大学に対し、「元教授と相談のうえで行ったもので、私的に流用した認識もないが、多大な迷惑をかけたのは事実で申し訳ない」などと話しているということです。

大阪大学の西尾章治郎学長は「教員としてあるまじき行為で、決して許されるものではない。不正使用の根絶に向けて全学を挙げて取り組み、信頼回復に努める」とするコメントを出しました。

NHK(2016年2月12日)

2015年11月26日

### 不適正支出は5617万円…西武文理・元学園長

埼玉県狭山市の西武文理大学などを運営する学校法人「文理佐藤学園」(佐藤英樹理事長)の不適切支出問題で、同学園は26日、小学校長だった佐藤仁美・元学園長(44)の不適切支出は計5617万円だったと発表した。

2009年の学園長就任以降に関わった経費のうち約半分が不適切とされ、父親の英樹理事長らが陳謝した。文部科学省の指示を受けた追加調査で判明した。

発表によると、同学園は元学園長を今月12日付で懲戒解雇とし、不適切な支出を承認していたなどとして母親の富美子常務理事(72)も諭旨解雇、英樹理事長の報酬を2年間50%削減などとした。また、不祥事の背景に同族経営があったとして、同一親族の理事は1人までとすると決めた。

読売新聞(2015年11月26日)

2015年10月8日

### 【秋田大不適切会計】財務担当理事が指示

計10人を処分

秋田大学の2014年度決算で、損失額を約7億2243万円圧縮し、実際の半分近い約8億1058万円と計上した不適切な会計処理があり、沢田賢一学長(63)が7日、秋田市手形学園町の同大で記者会見し、「財政基盤への信用を失墜させ、大学に対する期待を裏切ったことをお詫びします」と陳謝した。

同大は会計処理を指示した財務担当理事(59)を学長付理事に更迭し、財務部門の部課長4人を戒告の懲戒処分とするなど計10人を処分。沢田学長ら役員3人が役員報酬の一部を自主返納する。常勤監事が辞意を表明している。

発表によると、理事は14年度決算の会計処理で、使途が研究開発費などに決まっている医学部への寄付金約7億2243万円を、収益に繰り入れるよう部下に指示。本来、使途の変更には、研究者が寄付者に同意を得る必要があるが、この手続きを踏まず、財務のやり繰りを示す財務諸表に、実際は約15億3301万円だった損失を約8億1058万円に圧縮して記載し、文部科学省に提出した。

提出後の文科省とのやり取りで寄付金の会計処理に疑問点が見つかり、大学側が調査して不適切な処理が発覚した。大学側の聴取に、理事は「寄付者の同意が必要とは知らなかった」と釈明したという。

国立大学法人会計基準では、寄付金はいったん債務として扱い、研究開発などの出費に応じて収益に繰り入れて費用を工面する。利潤の追求を目的としない国立大学の会計は「(初めに)出費ありき」で処理されるため、一般企業の会計とは異なる。

発覚後、秋田大は専門家を交えた調査委員会を設置し、原因を究明。理事は聴取に「赤字(損失)額が大きく、大学運営に支障を来すと思った」と指示した理由を説明したという。14年度決算は医学部付属病院の改修工事費がかさみ、実際の損失は前年度(約3億2936万円)の4.6倍を超える約15億3301万円に膨らんでいた。

一方で、調査に加わった外部委員は「資本金と資本剰余金だけでも秋田大には約250億円の資産があり、無理する必要はなかった。民間企業なら粉飾とも取られかねないことをなぜしたのか、理解できない」と首をかしげた。

読売新聞(2015年10月8日)



2015年10月8日

### 秋田大、不適切な会計処理 赤字15億円を8億円に圧縮

秋田大学(澤田賢一学長)は7日、2014年度決算で約7億2千万円の不適切な会計処理をし、赤字額を圧縮していたと発表した。主導した財務担当の理事(59)は「赤字を減らさないと、将来の大学運営に支障をきたすと考えた」と説明しているという。

秋田大や文部科学省によると、不適切に処理されたのは個人や団体からの寄付金。約7億2千万円分を、すでに購入した付属病院の備品購入費に充てたようにみせかけたという。

理事らは寄付金を使うと収益に振り替えられる国立大学法人の会計の仕組みを悪用し、帳簿上で赤字の一部を帳消ししたように見せかけた。この不適切処理により、14年度決算では過去最多の15億円超になるはずだった赤字が、約8億円に圧縮されていた。

ログイン前の続き不適切処理を主導した理事は澤田学長らに対し、「処理しないと今後、職員給与の支払いが滞る可能性がある」などと説明していたという。監査法人による外部監査も不正を見抜けず、文科省も承認した。秋田大は帳簿を修正するという。

文科省の指摘を受け、秋田大の調査委員会が調べていた。調査委によると、利益を追求しない国立大学法人が損失を圧縮する意味はなく、給与の遅配などが起きる可能性もなかったという。

澤田学長は「大学の信用を失墜させた」と謝罪。男性理事を学長付理事に異動させる処分をしたほか、自身の役員報酬(10分の1)を3カ月間、返納するとした。

朝日新聞(2015年10月8日)

2015年10月08日

### 奨学寄付金7億円を収益に計上、秋田大の赤字圧縮

秋田大(澤田賢一学長)は7日、2014年度決算で、教育研究助成などに充てられる「奨学寄付金」を、赤字額を少なくする目的から収益に計上する不適切な会計処理が行われていたことを明らかにした。実際は15億3千万円だった赤字額は、7億2千万円少ない8億1千万円に圧縮されていた。同大は、この会計処理を指示した財務担当理事(59)を学長付理事に降格したのをはじめ、計7人を処分した。

14年度は同大の9年に及ぶ病院再開発整備事業の最終年度で支出が膨らみ、赤字が拡大した。財務担当理事はこれを圧縮するため、奨学寄付金(19億5千万円)のうち7億2千万円を収益に計上するよう指示した。

奨学寄付金は、個人や一般企業が大学の特定の教員らに、教育研究助成などの目的で提供する資金。国立大学法人会計基準では、受領時点で負債計上され、教育研究に充てられ費用が発生した段階で収益に振り替えられる。だが今回は、赤字額を圧縮するという全く別の目的から収益に計上された。同大奨学金取扱規程では、教員らが寄付者から同意を得れば用途変更が可能になるが、その手続きも行われていなかった。

秋田魁新報(2015年10月08日)

2015年10月08日

### 福井大、大学院教授を懲戒解雇処分 不正利益得る

福井大は8日、大学の研究費で購入したパソコン部品を中古業者に売って約25万5000円を得たとして、大学院工学研究科の50代の男性教授を懲戒解雇処分にしたと発表した。売却代金は全額、大学へ返納されたが、大学は業務上横領容疑での刑事告訴を検討している。

記者会見した岩井善郎副学長らによると、教授は今年1月、研究費で購入したパソコンの主要部品であるCPU(中央演算処理装置)など6点を東京都内の業者に売却し、代金を自分の私的な銀行口座に振り込ませた。

今年4月、「教授が物品を不正に売った可能性がある」として大学職員が大学側に業者発行の買い取り金額見積書(コピー)を持ち込み発覚。大学が調査委員会を設置して調べていた。教授は売却を認め「申し訳ないことをした」と謝罪したというが、詳しい動機は確認できていないという。

毎日新聞(2015年10月08日)

2015年10月07日

### 秋田大で不正会計 26年度決算、赤字額を大幅圧縮

秋田大(沢田賢一学長)の平成26年度決算で、赤字額を大幅に圧縮する不正な会計処理が行われたことが分かり、大学は7日、この処理を主導した財務担当の渡部良和理事(59)を学長付理事に更迭した。

秋田大は9月に調査委員会(委員長・田中伸一弁護士)を設置していた。記者会見した沢田学長や調査委メンバーによると、渡部理事は国立大学法人会計基準に反し、医学部に対する寄付金7億2243万円を収益に振り替えて赤字を少なく見せかけるよう提案し、沢田学長らが承認。2人の監事や外部監査法人も見逃していた。金銭的な実害はなかった。

渡部理事は大阪教育大財務部長や上越教育大理事などを歴任した大学事務のベテランで、沢田学長らに「このままでは職員給与の遅配などが起こる」と不正確な説明をしたという。

沢田学長は「赤字が多いからといって、直ちに大学の評価低下や財務担当理事の責任につながるわけではなく、動機は分からない」と語った。

秋田大は同日、沢田学長の報酬の10分の1、3カ月返上や関係部長、課長の懲戒戒告処分などを決めた。

産経(2015年10月7日 20時58分)

2015年10月05日

### 滋賀県立大の不正経理で懲戒処分

彦根市にある滋賀県立大学の教授が、学生のアルバイト代についてうその書類を作成し、研究費を水増していた問題で、大学は5日不正が過去5年間にわたっていたとする調査結果を公表するとともに、停職3か月の懲戒処分としました。

滋賀県立大学環境科学部の49歳の教授は、国の補助金を受けて進めていた研究で、学生や卒業生を実際よりも長時間、アルバイトで雇ったように装うその書類を作成し、研究費を水増していたことが明らかになり大学が詳しい調査を進めていました。

その結果、不正は平成26年度までの5年間にわたり、水増しの総額はあわせて265万円にのぼることがわかったということで、大学は5日教授を停職3か月の懲戒処分としました。

教授は大学に対して、「研究や地域での活動にお金が必要だった」と説明しているということです。

これとは別に大学が教授や准教授など205人の教員すべての経理処理について調べたところ、4人に1人に当たる54人が、117件の469万円分の経理処理について物品を購入する際に必要な事前の承認を受けていなかったこともわかったということです。

記者会見した滋賀県立大学の川口逸司副理事長は、「職員全員が意識を改めて再発防止に取り組み、県民の信頼回復に努めたい」と述べました。

NHK(2015年10月05日 19時39分)

2015年07月10日

### 慶大教授が研究費不正、懲戒解雇

慶応大は10日、薬学部の40代の男性教授が研究費約500万円を不正取得したなどとして、懲戒解雇処分にしたと発表した。処分は2日付。

大学によると、元教授は2011～14年度、セミナーなどの旅費を大学と主催した企業に二重に請求したり、虚偽の日程や場所を記した出張費を申請したりしていた。学生に支払われる日当を取り上げた例もあった。

さらに、自分が役員を務める企業に絡む研究であることを伏せて公的資金の助成を受けようとしていた。

大学は「元教授は調査に非協力的だったが、結果をおおよそ認めている」としている。捜査機関に告訴するかどうかは検討中という。

日経(2015年7月10日)

2015年01月27日

### 京大、研究費流用の元教授ら処分 430万円を私的な遊興に

京都大は27日、研究費など約430万円を飲食代など私的な遊興費に流用したとして、大学院情報学研究科の元教授(68)＝2010年に定年退職＝を懲戒解雇相当として名誉教授の称号を取り消し、同研究科の准教授(62)を停職6カ月の懲戒処分にした。

京大によると、元教授らは04～06年度、学会に出席する名目で研究室の学生に実態のないカラ出張を指示。大学側から支給された旅費を現金で返納させ、プールしていた。プールした金額の一部を研究室のコンパなど飲食費や慶弔費、元教授の個人パソコンの購入代金に使っていた。

元教授は全額を返金した。

共同通信(2015年01月27日)

2014年12月11日

### 慶応大学の有名准教授を収賄容疑で逮捕

徳島大学病院の医療システムの調達をめくり、業者から賄賂を受け取ったとして慶応大学の准教授が大阪地検特捜部に逮捕されました。

ABCwebnews(2014年12月11日)



2014年11月05日

「カラ宿泊」など出張費290万「不正受給」…奈良先端大、教授を停職2カ月

奈良先端科学技術大学院大(奈良県生駒市)は5日、実際には泊まっていないのに宿泊費を申請するなど出張費の不適切な受給が92件あったとして、物質創成科学研究科の教授(64)を停職2カ月の懲戒処分にし、約293万円を大学に返還させると発表した。処分は10月21日付。

92件のうち、63件の約208万円分は京都大など三つの研究機関からの受託研究に関する旅費で、先端大を通じて研究機関に返還する。

産経(2015年11月05日)

2014年09月23日

### カラ出張38回 香川大、助教を解雇

6年間にわたりカラ出張を38回繰り返し、旅費計約126万円を不正に得ていたとして、香川大は22日、総合情報センターの男性助教(37)を諭旨解雇の懲戒処分にした。既に全額を弁済していることなどから、刑事告訴はしない方針。

同大によると助教は、1月23～24日に学会出席のため和歌山県に出張すると申請していたが、事務職員が23日に大学構内で助教の車を発見。大学に出入りした記録も残っていた。

大学が助教の過去の出張を調査したところ、2008年11月～14年1月に計38回、カラ出張を行っていたことが判明。領収書の提出が不要な鉄道を利用したように装い、運賃や宿泊費、日当を不当に得ていた。

助教は全ての不正受給を認め「学生の交通費など研究支援に使った。私的には使用していない」と話しているという。

高木健一郎理事・副学長は「再発防止に向け、出張報告に切符などを添付するよう規定を見直した。教職員へのコンプライアンス教育も徹底したい」と述べた。

四国新聞(2014年09月23日)

2014年07月15日

### 北大教員の研究費不正経理、59人5億円超に

北海道大は15日、架空発注で支払った物品代金を出入り業者に管理させる「預け金」など教員による研究費の不正経理の最終報告を発表した。

記録が残る2004年度以降、不正経理に関与した教員は59人、総額は約5億3500万円に上り、うち退職者3人を除く教員56人を停職や出勤停止などとした。山口佳三学長ら理事8人も7月分の給与の10分の1を自主返納する。

文部科学省によると、13年11月末時点で全国47の大学や研究機関の不正経理は計約5億7500万円(154人分)に上る。

読売新聞(2014年07月15日)

2014年04月20日

### 慈恵医大内科医、他人の論文使い補助金を申請か

東京慈恵医大の男性内科医が2013年、国に科学研究費補助金(科研費)の申請をした際、他人の論文を自らの研究実績のように装った疑いがあることが20日わかった。

大学は学内に調査委員会を設け、内科医の聞き取りなどを進めている。科研費を担当する文部科学省によると、申請はすでに不採択になり、大学に通知されたという。

大学や文科省によると、内科医は数百万円の科研費を申請していた。不正の疑いが見つかったのは、申請書のうち、自分が過去に執筆したものとして記していた一部の論文。論文著者の名前を英語のイニシャルで示していたが、内科医と同じイニシャルになる他の研究者が含まれていたという。

読売新聞(2014年04月20日)

2013年12月29日

### 研究費詐欺・論文改変…東大、不正相次ぎ実効策

東京大学は、研究倫理行動計画案をまとめ、研究不正の監視・調査を行う「研究倫理室(仮称)」の設置や、論文を比較して盗用を見つけ出すコンピューターソフトの導入などを盛り込んだ。

不正防止をうたった学内の行動規範が守られず、研究費の詐欺容疑による教授の逮捕や多数の論文の改変などが相次いだため、実効策を打ち出した。来月20日まで学内の意見を聞いたうえで公表する方針だ。

計画案によると、研究倫理室は大学本部に設け、不正の監視や調査、防止の啓発活動などを行う。各学部・研究科などには研究倫理責任者を配置し、研究記録の保存や実験材料の保管などのルールをそれぞれ定め、データの改変や捏造ねつぞうを防ぐ。教職員の採用時に倫理研修を行い、学生にも倫理教育を徹底する。不正の通報があった場合は、証拠隠しの防止策を講じたうえで調査を急ぎ、結果を公表する。

読売新聞(2013年12月29日)

2010年04月26日

「経歴傷付いては」 東大の不正調査で虚偽報告

東京大学は23日、国から補助された科学研究費の不正使用の調査を行っていた事務職員4人(課長3人、副課長1人)が、手心を加えるため虚偽の報告を行ったとして、戒告処分にしたと発表した。処分は21日付。

同大広報部によると、4人が調査したのは、大学院農学生命科学研究科の50歳代の教授が2008年5月、実験器具会社に架空の請求書を作らせ、科研費約44万円を不正にプールし、事務用品の購入に流用した問題。

2010年04月12日

### 山口大、新たに1130万円不正経理

公的研究費をめぐる不正経理問題で、山口大は9日、新たに大学院医学系研究科の教授が公的研究費など約930万円を不適切に会計処理していたと発表した。

また、2月に約165万円の不正経理で停職1カ月の懲戒処分を受け、3月末で退職した元医学部長の男性についても、別の約200万円の不正経理があったと公表した。いずれも私的流用はないとしている。

2010年04月08日

### 山口大 不正経理の元教授 月内にも告訴

山口大の研究費の不正経理問題で、同大は6日、業者と架空取引を繰り返して約1億3千万円を私的流用したとされる大学院理工学研究科の元教授(63)＝2月に懲戒解雇＝を、今月中にも詐欺容疑で検察庁に告訴する方針を明らかにした。

また、再発防止のため、新年度から学長直属の「監査指導室」を発足させるなど、備品購入などのチェック体制を強化したという。